

様式4-3

14 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
及び河川、砂防	空港及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地質	基礎	土質及び	鋼構造物及び	トンネル	設備及び積算	施工計画、施工	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・	事業損失	補償関連

15 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)				剰余(欠損)金処分 (千円)				合計 (千円)																			
	(うち外国資本)																													
	①	払込資本金																												
	②	準備金・積立金																												
	③	次期繰越利益(欠損)金																												
	④	計																												
⑤	(P) (再掲)																													

16 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)																													
17 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)																													
	② 流動負債(千円)(n)																													
	③ 固定資産(千円)(Q)																													
	④ 総資本額(千円)(R)																													

19 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率:)	(外資比率:)

18 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)																													
	② 流動比率 (m/n×100)																													
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)																													

20 営業年数等	① 創業	年	月	日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年	月	日から
	③ 現組織への変更	年	月	日まで
	④ 営業年数			年

21 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

様式 5

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

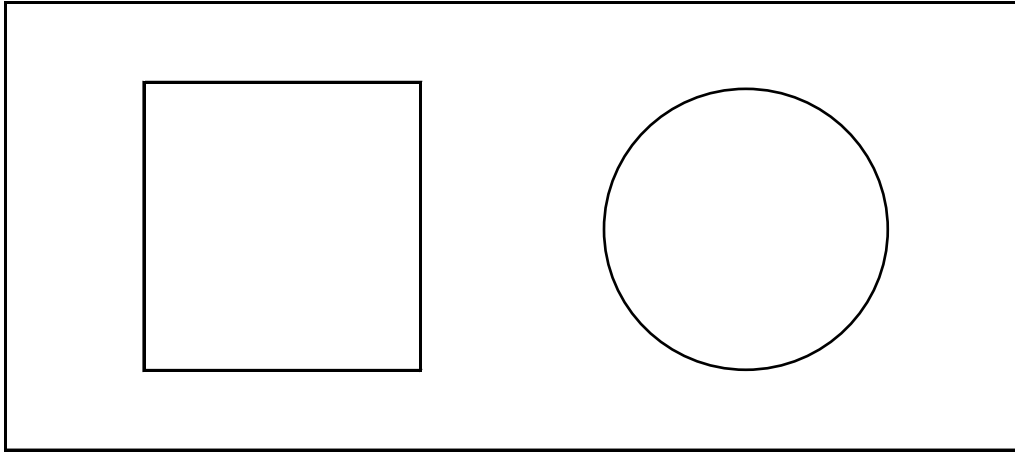
測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分) _____

注 文 者	元請又は 下請の別	業 務 名	測量等の対象の規模等	履行場所	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成(予定)年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

- 1 登録を受けた業種別又はその他営業の種類別に作成する。
- 2 直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載する。
- 3 下請けについては、「注文者」の欄に元請業者を記載し、「業務名」の欄には下請業務名を記載する。
- 4 「対象の規模等」の欄は、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延面積等を記載する。
- 5 「履行場所」の欄は、業務を履行した場所のある都道府県名を記載する。

使用印鑑届



使用印

上記の印鑑は、入札・見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

吉 田 町 長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

委 任 状

平成 年 月 日

吉 田 町 長 様

住 所
(受任者) 商号又は名称
氏 名 印

上記の者を代理人と定め、吉田町との間における下記の事項に関する権限を委任します。

- (委任事項)
- 1 入札及び見積に関する件
 - 2 復代理人選定に関する件
 - 3 契約の締結及び契約の履行に関する件
 - 4 代金の請求及び受領に関する件
 - 5 前各号に付帯する一切の件

(委任期間) 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

住 所
(委 任 者) 商号又は名称
氏 名 印
電 話 番 号
F A X 番 号

様式11

**一般競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届
(建設工事、測量・建設コンサルタント等、物品製造等)**

年 月 日

吉 田 町 長 様

資格審査決定通知書の
交付年月日・番号 第 年 月 日 号
住 所 〒
商号又は名称
代表者氏名 印

下記のとおり変更があったので届出をします。

1. 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

「商号又は名称」及び「代表者名」を変更する場合はフリガナを付すること。

2. 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1 登録されている資格の種類を、表題の(建設工事、測量等、物品製造等)に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

暴力団排除に関する誓約書及び照会同意書

当社（団体である場合は当団体、個人である場合は私。以下同じ。）は、下記事項について誓約します。

また、町が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部（牧之原警察署）に、別紙役員等名簿により照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、当社が町と行うほかの契約等における身分確認に利用することに同意します。

- 1 当社の役員等（法人にあつては業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、個人にあつてはその者及び支配人をいう。以下同じ。）は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員等（暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）に該当する者
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - (5) (1)から(4)までに該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
 - (6) 役員等が、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の締結に当たり、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該契約を締結したと認められる者
- 2 1の各号に掲げる者が、当社の経営に実質的に関与していません。
- 3 本契約に関し、当社が下請負者（下請が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。）を使用する場合は、当該下請負者が上記1に該当しないことを書面で確認します。
- 4 本契約に関し、当社又は下請負者が暴力団員等による不当要求を受けた場合には、断固としてこれを拒否し、速やかにこれを警察本部又は管轄警察署に報告し、必要な協力を行います。
- 5 上記1から4までに反する場合の契約の解除等、町が行う一切の措置について異議の申立て、また、本契約解除によって生じた損害の賠償請求も行いません。

平成 年 月 日

吉田町長 様

住所
商号
氏名（法人にあつては、代表者の氏名） 印

別紙

役員等名簿

住所
商号
氏名（法人にあつては、代表者の氏名） 印

平成 年 月 日現在の役員等

番号	役職	フリガナ 氏名	生年月日	性別	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

- 1 本様式を吉田町が静岡県警察本部（牧之原警察署）に照会することに異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争参加資格の取消し及び契約の解除等がなされても異存ありません。

記入要領

- 1 法人にあつては非常勤を含む役員、契約等の権限を委任する支店又は営業所等を代表する者で役員以外の者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等、契約等の権限を委任する支店又は営業所等を代表する者で代表者、理事等以外の者、個人にあつては当該個人、契約等の権限を委任する支店又は営業所等を代表する者（以下「役員等」という。）の役職名、氏名、氏名のフリガナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- 2 提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報がある目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 3 この名簿は、役員等が誓約書の1及び2に該当するか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。
- 4 提出した役員等名簿に変更があった場合は、変更があった都度当該名簿を提出してください。